

別表第一号の三 特定無線局の免許申請書及び再免許申請書の様式（第20条の5及び第20条の8  
関係）

免 許  
特定無線局 申請書(注1)  
再 免 許

年 月 日

(何)総合通信局長 殿(注2)

申 請 者(注3)

住 所

フリガナ

氏 名

フリガナ

代表者名

収入印紙ちよう付欄	

印

免 許 電 波 法 第 27 条 の 2  
下記の特定無線局の を受けたいので、 の規定により、別紙の書類を添えて申請します。  
再 免 許 無 線 局 免 許 手 続 規 則 第 20 条 の 8

記

1 特定無線局の種別	2 最大運用数	3 包括免許の番号	4 包括免許の年月日	備考

申請に関する連絡責任者

住所

所属

氏名

電話番号

電子メールアドレス

- 注 1 免許又は再免許のいずれかの不要の文字を抹消<sup>まつ</sup>すること。
- 2 沖縄県の区域においては、沖縄総合通信事務所長とする。
  - 3 申請者欄の記載は、次によること。
    - (1) 住所については、法人又は団体の場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
    - (2) 氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。
    - (3) 申請者が外国人である場合は、住所については、国籍及び日本における居住地を記載すること。
    - (4) 代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること。
  - 4 収入印紙については、該当欄に全部をちよう付できない場合は、別紙にちよう付する旨を記載し、日本工業規格 A 列 4 番の用紙にちよう付すること。
  - 5 1 の欄から 4 の欄までの記載は、次によること。
    - (1) 1 の欄は、施行規則第 15 条の 2 に掲げる特定無線局の種別を、「固定局」、「陸上移動局」、「携帯局」、「地球局」又は「携帯移動地球局」のうちのいずれかの局種を記載すること。
    - (2) 2 の欄は、包括免許の有効期間中において同時に開設されていることとなる特定無線局の数の最大のを記載すること。
    - (3) 3 の欄及び 4 の欄は、再免許の申請の場合に限り、現に免許を受けている特定無線局について記載すること。
  - 6 免許状の送付を希望するときは、申請者又は代理人の住所の郵便番号、住所及び氏名を

記載した返信用封筒を申請書に添付すること。この場合において、封筒は免許状を封入し得るものとする。

- 7 用紙は、日本工業規格 A 列 4 番とし、当該欄に全部を記載することができない場合には、その欄に別紙に記載する旨を記載し、この様式に定める規格の用紙に適宜記載すること。